

総務一般

職 員 一 覧

1 機構および職種別人員（令和5年（2023年）3月末現在）

区 分	事 務	技 術	そ の 他	計
所 長		1		1
次 長	1	1		2
総 務 課	2	8		10
企 画 情 報 室		2	1	3
資 源 研 究 部		4		4
養 殖 研 究 部		5		5
浅海干潟研究部		5		6
食品科学研究部		3		3
技 術 室		2	2	4
計	3	31	2	36

2 職員の職・氏名

所長	堀田 英一*	次長兼総務課長	石水 正浩*
次長	山下 幸寿*		
[総務課]		[養殖研究部]	
参事	小松野 五十鈴	部長	中根 基行
主事	松森 雅人*	研究主幹	中野 平二
[船舶（ひのくに）]		研究主任	東海林 明*
船長	根岸 成雄	研究員	池崎 公亮
機関長	徳永 幸史	研究員	清田 純平
主任技師	田崎 公彦*	[浅海干潟研究部]	
主任技師	米田 敏泰*	研究主幹（兼部長）	安藤 典幸
主任技師	池田 一人	研究参事	向井 宏比古
技師	小山 龍志朗	研究主任	徳留 剛彦
技師	原口 慧*	研究員	丸吉 浩太
[船舶（あさみ）]		研究員	上原 美咲
船長	田島 数矢	[食品科学研究部]	
[企画情報室]		研究主幹（兼部長）	大塚 徹*
主幹（兼室長）	森下 貴文	研究参事	櫻田 清成
技師	若田 隆太*	研究員	竹内 美彌子*
技師	藤堂 美咲（育児休業）	[技術室]	
[資源研究部]		室長（兼次長）	山下 幸寿*
研究主幹（兼部長）	安東 秀徳*	主任技師	浜田 峰雄
研究参事	吉村 直晃	技師	吉富 匠
研究参事	濱竹 芳久	技師	栃原 正久
研究員	土井口 裕	技師	増田 雄二

（注）*はR4.4.1 転入者

3 職員の転出（建制順）

小松野 五十鈴 退職
徳永 幸史 退職
小山 龍志郎 農林水産部水産局漁業取締事務所 技師
森下 貴文 農林水産部水産局水産振興課 主幹
安東 秀徳 （内部異動）養殖研究部 研究主幹兼養殖研究部長
吉村 直晃 （内部異動）資源研究部 資源研究部長
中根 基行 有明海区漁業調整委員会（併農林水産部水産局水産振興課） 主幹
池崎 光亮 県南広域本部水産課 技師
向井 宏比古 天草広域本部水産課 参事
丸吉 浩太 農林水産部水産局水産振興課 技師
大塚 徹 （内部異動）企画情報室 主幹兼企画情報室長

企画情報室

水産業広報・研修事業 (県 単)

昭和63(1988)年度~継続
令和3(2021)年度に
旧:研究開発研修事業と統合

緒 言

近年の水産技術の進展に的確に対応し、より効率的な試験研究を行なうため、各種技術研修の受講および資格試験の受験等に積極的に参加させ、研究職員の資質向上を図った。

また、水産業に関する各種の情報に関して、広く県民に提供することを目的として、研究成果および水産に関する最新の技術の普及・研修を学生や漁業関係者に対して行うとともに、県ホームページに掲載する水産研究センター関連情報や研修センターの管理、運用を行った。

方 法

1 担当者 若田隆太、森下貴文

2 方 法

(1) 研究職員の研修等

水産庁、水産関係団体等が主催する技術習得のための研修や本県水産業の課題解決に向けた研修等に担当者を参加させる。

(2) 一般県民に対する研修

ア 教育研修(小学・中学・高校等教育機関における社会科学習、教職員研修、インターンシップ研修等)の受入

イ 一般研修の受入(漁業関係者を含む)

(3) 広報

ア 研究成果発表会の企画・実施

イ 事業報告書の編集・発行

ウ 研修センターの管理・運用

エ 県ホームページに掲載している水産研究センター関連情報の管理・運用

結 果

1 研究職員の研修等

資質向上に係る研修、試験について、表1のとおり研究員を受講させた。

2 一般県民に対する研修

令和4年度(2022年度)も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応方針を踏まえての受け入れとなった。

(1) 教育研修(インターンシップ)の受入

県内の高校からの依頼をもとに、宇土高校20名、天草高校33名、天草拓心高校マリン校舎30名に対して研修を行った。また、職場体験学習として、上天草高校の生徒1名、天草高校の生徒1名の計2名について受け入れを実施した。他にも人事課主催のインターンシップにより、大学生および大学院生計2名について研修および実習を実施した。研修内容は、漁業実態、生産状況および水産業が抱えている課題などについての講義や当センターが行っている研究業務に関して、知識の習得や実習を主体とした。

(2) 一般研修(漁業関係者)の受入

神戸市漁業協同組合所属のすまうら水産有限責任事業組合14名を受け入れ、施設や研究室の見学および希望のあったノリ、アサリに関する研修を行った。

表1 研究職員の研修等受講状況

研修名(期日)	内容および研修場所	受講者(担当部)
令和4年度養殖衛生管理技術者養成本科基礎コース研修	<p>内容：新型コロナウイルス感染防止のため、公開された動画共有サイトの視聴によるオンデマンド型研修および一部オンライン研修(左記期間中適宜受講)で実施された。</p> <p>養殖衛生管理技術者の資格取得を目的として、魚病学総論、細菌病、ウイルス病、寄生虫病、真菌病、養殖漁場環境論、食品衛生法、免疫学、医薬品医療機器等法、持続的養殖生産確保法等について、合計52時間の研修を受講した。</p> <p>研修場所：水産研究センター情報処理室</p>	<p>竹内 美彌子(食品科学研究部)</p> <p>期間：11/1～2/28</p> <p>以上1名</p>

3 広報

(1) 研究成果発表会の企画・実施

令和4年(2022年)12月に、水産研究センターにおいて、各広域本部水産課、県庁関係課および当センターのメンバーのみによる水産研究・普及合同報告会を実施した。当センター研究員による研究結果報告14題、県北、県南および天草の3広域本部水産課の普及員による普及結果報告3題の合計17課題について、スライドを使用した口頭での発表と意見交換を行った。

また、令和5年(2023年)3月に、水産研究センターにおいて、漁業関係者、県内関係市町および一般県民等を対象とした水産研究成果および普及事例合同発表会を実施した。水産研究・普及合同報告会で報告した課題の中から研究成果報告6課題、普及事例報告3課題の計9課題を選定し、スライドを使用した発表および意見交換を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、併せてオンライン会議システムを利用したWeb配信を実施した。

(2) 事業報告書の編集・発行

各部署から提出された原稿を編集し、令和3年度事業報告書として令和5年(2023年)8月に県ホームページに掲載した。

(3) 研修センターの管理・運用

令和4年度(2022年度)は新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、来館者の受け入れを実施した。一般見学者の本年度受け入れ数は前年度の259名から大幅に増加し725名となった。

また、研修室および映像関係機器の管理、展示水槽および展示魚の管理等を行った。

(4) 水産研究センター情報の管理・運用

県ホームページを通して、水産研究および普及に関する漁場環境、赤潮情報、普及活動報告などの最新の情報を提供した。

水産研究センター研究評価会議 および水産研究推進委員会の開催

（ 単 県
平成 15 (2003) 年度 ~
継続 ）

緒 言

研究の効率的かつ効果的な推進を図ることを目的に、熊本県水産研究推進委員会設置要項に基づいて当センターが設置している、本県水産関係機関職員（審議員および課長補佐級）9名で構成される研究推進委員会幹事会（以下「幹事会」という。）外部評価委員10名で構成される水産研究センター研究評価会議（以下「評価会議」という。）および本県水産関係機関職員（次長級および課長級）7名で構成される水産研究推進委員会（以下「推進委員会」という。）が、熊本県水産研究推進委員会試験研究評価実施要領により、研究計画および研究成果に対する評価を行った。

方 法

1 担当者 若田隆太、森下貴文

2 評価の種類

（1）事前評価：課題の設定時に、必要性、緊急性、効率性等の観点から、その採択の可否について評価を行う。

（2）中間評価：事業期間が4年以上の事業で3年目となる事業について、継続の可否を含めて、効率的な推進のための評価を行う。

（3）終了前評価：終了後に継続が見込まれる事業について、その終了年度に、計画に対する達成度合いの評価を行う。

併せて、組替え等で継続して実施する事業については、2（1）の事前評価を行う。

（4）事後評価：継続せず終了した事業について、終了後に、計画に対する達成度合いの評価を行う。

3 令和4年度（2022年度）評価対象課題（全3課題）

（1）中間評価 1課題

ア 浅海干潟研究部

漁場環境モニタリング事業（R2～R6）

（2）事後評価 2課題

ア 浅海干潟研究部

水産研究イノベーション加速化事業（ドローン活用、二枚貝資源解析）（R1～R3）

イ 養殖研究部

クロマグロ養殖振興技術開発試験（R2～R3）

4 幹事会

（1）開催日時 令和4年（2022年）7月8日 午後2時～午後4時

（2）開催場所 水産研究センター会議室

（3）出席者 山下幸寿幹事（幹事長：水産研究センター） 那須幹事（副幹事長：水産振興課） 福永幹事（農林水産政策課） 山下武志幹事（団体支援課） 齋藤幹事（県北広域本部水産課） 中尾幹事（県南広域本部水産課） 松本幹事（天草広域本部水産課） 清田幹事（漁業取締事務所）[8名出席/幹事9名]

5 研究評価会議（外部評価）

- (1) 開催日時 令和4年(2022年)8月26日 午前10時～正午
 (2) 開催場所 熊本県庁5階 審議会室
 (3) 出席者 内野委員(会長:熊本大学名誉教授)、松永委員(副会長:熊本県魚市場連合会)、藤森委員(熊本県漁業協同組合連合会)、多森委員(熊本県漁業士会)、山本委員(熊本県漁協女性部連絡協議会)、江藤委員(熊本県内水面漁業協同組合連合会)、上間委員(特定非営利活動法人 熊本消費者協会)、波積委員(熊本学園大学商学部)、吉留委員(熊本市水産振興センター)、岩崎委員(天草市水産振興課)
 [10名出席/委員10名]

6 水産研究推進委員会

- (1) 開催日時 令和4年(2022年)10月17日 午後1時50分～午後3時50分
 (2) 開催場所 ホテル熊本テルサ2階 つばき
 (3) 出席者 渡辺委員(委員長:水産局長)、徳永委員(農林水産政策課)、森野委員(副委員長:水産振興課)、植野委員(漁港漁場整備課)、作本委員(県北広域本部 玉名地域振興局)、紙屋委員(県南広域本部)、梅本委員(天草広域本部)
 [7名出席/委員7名]

結 果

水研内部会議、幹事会、研究評価会議および水産研究推進委員会における評価を表1に示した。
 中間評価1事業については、計画どおりの進捗であると判断され、残りの事業期間において、現在の内容で「このまま推進する」ことが承認された。
 事後評価の2事業については、どちらも計画どおりではなかったが、一応の進展があったと評価された。

表1 評価一覧

種類	事業名	事業期間	終了前評価・中間評価			
			水研	幹事会	評価会議	推進委員会
中間評価	漁場環境モニタリング事業	R2～R6	5	5	5	5
事後評価	水産研究イノベーション加速化事業 (ドローン活用、二枚貝資源解析)	R1～R3	2	2	2	3
	クロマグロ養殖振興技術開発試験	R2～R3	3	3	3	3

水研の項目については自己評価

評価の「数字(5～1)」は次の評価内容を示す。

【 中間評価 】

- 5: 計画どおりの進捗状況であり、このまま推進。
- 4: 概ね計画どおりであり、このまま推進。
- 3: 一部進捗の遅れ、または問題点があり、見直して推進。
- 2: 研究計画の見直しが必要である。
- 1: 事業の縮小または停止が適当である。

【 事後評価 】

- 5：計画どおり研究が進展した（100％）
- 4：概ね計画どおり研究が進展した（約80％以上）
- 3：計画どおりではなかったが、一応の進展があった（約60％以上）
- 2：計画の一部しか達成できず、研究の進展があまりなかった（約40％以上）
- 1：計画が達成できておらず、研究の進展がなかった（約40％未満）

漁業者専門研修事業 県 単 (平成12(2000)年度~) 継続

(漁業者セミナー)

緒 言

海域環境の悪化、水産資源の減少、魚価の低迷など、本県の水産業を取り巻く状況は厳しい状況にあり、これらの課題解決には人づくりが重要である。そこで、漁業者や関係者に新しい知識や技術、関係法令、最新の情報、他業種との交流の場等を提供する漁業者セミナーを実施した。

方 法

- 1 担当者 森下 貴文、若田 隆太、平田 郁夫
- 2 方法 令和4年度(2022年度)の漁業者セミナーの計画を表1に示す。

表1 漁業者セミナーの構成

コース名	講座名	講座内容	受講対象者
初心者 コース	新規漁業就業者研修講座	新規就業者を対象として、水産業に係る基礎的な研修を実施。	漁業者等 (漁協、市町村 その他の水産 関係団体の職 員を含む)
漁業士 養成 コース	基礎講座	中核的漁業者を育成するため、漁業経営に必要な漁業、海洋に関する基本的な知識や技術の講座を実施。	
	リーダー養成講座	地域をリードする中核的漁業者として、必要なリーダーシップのあり方、水産施策等に関する講座を実施。	
	専門講座	自らの漁業に関する専門講座として、分野別コース、沿岸地域コースおよび特別講座の中から1回受講する。	
沿岸地域コース		県内各地域の漁業の個性ある発展をめざし、基礎的な知識と最新の技術を習得する。	

結 果

令和4年度(2022年度)に実施した漁業者セミナーを表2に示す。

表2 漁業者セミナーの開催実績

コース名	講座名	実施状況	受講者
漁業士 養成 コース	基礎講座	R4.7.20に東北広域本部管内のノリ養殖業者、R5.2.28に天草広域本部管内の魚類養殖業者を対象に開催。	東北広域本部管内 ノリ養殖業者3名
	リーダー養成講座	【R4.7.20】 ・本県の漁場環境、漁業制度、ノリ養殖講座等	
	専門講座	【R5.2.28】 ・有害赤潮に係る概論および実習、魚病概論等	天草広域本部 魚類養殖業者3名
沿岸地域コ ース	被覆網によるあさりの資源管理	『被覆網によるあさりの資源管理』および『あさりの産地偽装を防ぐ「熊本モデル」等の紹介』をテーマとして、R4.10.26に松合漁協、R5.1.17に芦北町漁協芦北支所、R5.2.8に芦北町漁協田浦本所、R5.2.22に二見漁協の漁業者等を対象に開催。	松合漁協 10名
			芦北町漁協 芦北支所4名
			芦北町漁協 田浦本所5名
			二見漁協 8名

水産業改良普及事業 (平成 18 (2006) 年度 ~)

県 単
継続

緒 言

本事業では、沿岸漁業の生産性の向上、経営の近代化、技術の向上および漁業者の自主的活動の促進を図るため、漁業者に対して水産業に関する技術および知識の普及指導を実施した。

なお、平成 24 年度 (2012 年度) から、企画情報室の普及指導員を水産業革新支援専門員と位置付け、普及業務の効率化を図っている。

方 法

- 1 担当者 森下 貴文、若田 隆太、平田 郁夫
- 2 方 法 水産業改良普及事業関係会議等の企画、開催、広域本部水産課の水産業普及指導員と連携した漁業者への活動支援や技術指導等を行った。

結 果

- 1 水産業改良普及事業関係会議等の企画、開催
 - (1) 令和 4 年 (2022 年) 4 月 26 日、第 1 回水産業改良普及事業連絡会議の開催を予定していたが、くまもとブランドの信頼を揺るがす、あさり産地偽装対策の関連業務について、各広域本部水産課の対応が必要であったため、会議を中止した。
 - (2) 令和 4 年 (2022 年) 12 月 22 日、九州各県が参加する令和 4 年度 (2022 年度) 水産業普及指導員九州ブロック研修会について、書面会議にて開催。各県からの事例報告について、意見交換を実施。
- 2 水産業普及指導員との連携、情報発信
 - (1) 普及指導員の普及活動状況を紹介する「水産普及活動情報」を水産関係機関に 3 報配信し、情報の共有化と連携強化を図った。また、新たな取組みとして、県庁内のネットワークシステム内に水産局職員限定のクローズドの情報共有の場を創設し、情報共有の加速化を図った。
 - (2) 広域本部水産課の月例会に出席し、普及活動と水産研究センターの研究業務に関する情報交換を行った。
 - (3) 熊本県漁業就業支援協議会作業部会の構成員として、県漁連、関係市町、広域本部水産課と連携協力し、各種研修事業の調整、研修生のサポートなど、新規漁業就業支援に係る取組みを推進した。
 - (4) 令和 3 年度 (2021 年度) 水産業改良普及活動実績報告書の取りまとめを行った。

